

# 財政金融委員会

## 委員一覧 (25名)

委員長	長谷川 岳 (自民)	長峯 誠 (自民)	小池 晃 (共産)
理事	中西 祐介 (自民)	西田 昌司 (自民)	大門 実紀史 (共産)
理事	羽生田 俊 (自民)	林 芳正 (自民)	藤巻 健史 (維新)
理事	古川 俊治 (自民)	松川 るい (自民)	風間 直樹 (立憲)
理事	三木 亨 (自民)	宮沢 洋一 (自民)	中山 恭子 (希党)
理事	古賀 之士 (民進)	大塚 耕平 (民進)	藤末 健三 (国声)
	愛知 治郎 (自民)	川合 孝典 (民進)	渡辺 喜美 (無)
	大家 敏志 (自民)	里見 隆治 (公明)	
	徳茂 雅之 (自民)	宮崎 勝 (公明)	(30.2.1 現在)

### (1) 審議概観

第196回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出4件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願12種類247件は、いずれも保留とした。

#### 〔法律案の審査〕

所得税法等の一部を改正する法律案は、働き方の多様化等への対応、デフレ脱却と経済再生の実現等の観点から、国税に関し、所要の改正を一体として行おうとするものである。

委員会においては、安倍内閣総理大臣に対する質疑を行うとともに、青森県及び北海道への委員派遣を行ったほか、給与所得控除から基礎控除への振替の意義、所得拡大促進税制の改組により期待される効果、中小企業の事業承継の実態と事業承継税制拡充の目的等について質疑が行われ、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

関税定率法等の一部を改正する法律案は、最近における内外の経済情勢等に対応するため、関税率等について所要の改

正を行おうとするものである。

委員会においては、いわゆるトランプ関税の我が国への影響、金の密輸入に係る罰則引上げの目的と効果等について質疑が行われ、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案は、平成30年3月31日にその期限が到来する特定保険業者であった少額短期保険業者等が引受け可能な保険金額に関する特例措置について、その期限を5年間延長しようとするものである。

委員会においては、少額短期保険業制度の現状、少額短期保険業者に対する規制の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって原案どおり可決された。

国際観光旅客税法案は、観光先進国の実現に向けた観光基盤の拡充及び強化の要請に鑑み、国際観光旅客税を創設しようとするものである。なお、国税としての新税の創設は、平成26年度の地方法人税以来であり、付加税ではない新税とし

ては、平成4年度に創設された地価税以来である。

委員会においては、参考人を招致してその意見を聴取するとともに、国際観光旅客税を創設する趣旨、特別徴収方式を採用することの是非、国際観光旅客税の使途に関する十分な説明の必要性等について質疑が行われ、多数をもって原案どおり可決された。

#### 〔国政調査等〕

2月19日～20日、本委員会に付託を予定される所得税法等の一部を改正する法律案の審査に資するため、青森県及び北海道に委員派遣を行った。

3月8日、財政政策等の基本施策及び金融行政に関する件について麻生国務大臣から所信を聴取した。

3月15日、前記所信聴取に対し、政府全体で公文書管理に関するルールを見直す必要性、アベノミクスにおける更なる財政出動に対する財務大臣及び日銀総裁の見解、森友学園への国有地売却に係る決裁文書書換えの経緯及び目的、マイナス金利政策が地域金融機関に与える影響についての金融担当大臣の認識、仮想通貨による資金調達に係る制度整備の動向等について質疑を行った。

3月20日、前記所信聴取に対し、決裁文書の書換えについて財務省を挙げて調査を行う必要性、財務省の決裁文書書換えに係る責任の所在に対する財務大臣の認識、森友学園が取得した国有地における新たな地下埋設物について国の瑕疵を認定した根拠、財務省の決裁文書書換え事案について人事院の果たすべき役割等について質疑を行った。

前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴取した。

3月23日、予算委員会から委嘱された内閣府所管（金融庁）、財務省所管、株式会社日本政策金融公庫及び株式会社国際協力銀行の予算の審査を行い、森友学園への国有地売却に係る決裁文書書換えを踏まえた文書管理の取組方針、国家公務員が異動前の業務を理由として懲戒処分を受ける可能性、訪日外国人旅行者や輸出入の増加が予想される中での税関業務の対応策、一部の損害保険会社で代理店の乗合を拒否していたことに対する金融庁の見解、仮想通貨に関する国際的な議論における我が国の役割、日銀による金融政策としての米国債購入に対する財務大臣の見解等について質疑を行った。

4月12日、決裁文書問題及び財務行政諸問題等に関する件について、集中審議を行った。委員会においては、国有地の売却における行政裁量の範囲、プライマリーバランスの改善に向けた成長戦略の重要性に対する財務副大臣の評価、公文書で「別紙」などと明記された文書の性質に関する公文書管理委員会委員長の見解、森友学園に売却した国有地の登記原因に係る事実確認、公文書管理においてブロックチェーン技術を導入する必要性、森友学園問題への反省を踏まえて未利用国有地の処分に係る方針を改めて示す必要性、仮想通貨をめぐる制度について我が国が国際的に主導する必要性等について質疑を行った。

5月22日、日本銀行法第54条第1項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書（平成28年12月13日提出）について、黒田日本銀行総裁から説明を聴取した後、スルガ銀行によるシェアハウス融資問題の構造と金融庁の対応、長期にわたる低金利環境下における地域金融機関の経営状況等に対する日銀総裁の認識、

低採算貸出先に対する融資を増加させている中小金融機関のリスク管理の在り方、物価上昇率が2%に達する時期の見通しを削除した理由と過去の日銀総裁答弁との整合性、長期国債買入れの政策効果に対する日銀総裁の見解、金融緩和の出口局面において想定される政策手法、消費税率引上げが景気に与える影響を踏まえて財政政策を実施する必要性等について質疑を行った。

5月29日、森友学園の国有地取得等の要望について近畿財務局が作成した「本省相談メモ」の所在、森友学園に売却された国有地における地下埋設物混入率の積算根拠、森友学園問題に関する会計検査院の報告書をめぐる財務省と国土交通省の事前協議、財務省提出の交渉記録について改ざん等が行われた可能性、仮想通貨に関する所得への公平・中立な課税に向けた国税庁の取組、消費税率引上げによる家計への影響を勘案して低所得者対策を講ずる必要性、森友学園問題を踏まえ各省庁が連携して公文書管理を徹底する必要性等について質疑を行った。

6月5日、森友学園に売却した国有地の価格算定手続の妥当性を財務省調査報告書に含めないことの是非、国土交通省が保管する森友学園関連の財務省決裁文

書の写しを財務省職員が閲覧した経緯、森友学園問題に関して国家行政組織法第10条に基づき財務大臣が果たすべき責務、森友学園との交渉過程において貸付料の目安を提示したことの妥当性、更なる金融緩和政策として日銀が買入れ可能な資産の具体例、仮想通貨交換業者の登録に係る審査基準を明確にする必要性、消費税率引上げに伴う需要変動への対応に関する政府の見解等について質疑を行った。

6月14日、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告（平成28年12月13日提出）について、麻生内閣府特命担当大臣から説明を聴取した後、スルガ銀行によるシェアハウス融資問題に対する金融庁の姿勢の問題点、森友学園問題に係る国有地に対する錯誤を理由とした所有権抹消登記の適法性、森友学園問題に関する会計検査院報告書案をめぐる財務省・国土交通省との意見交換の妥当性、地域銀行の収益悪化要因、社会保障関連支出の急増を踏まえた社会保障制度の見直しの必要性、健全な仮想通貨交換業者を育成するための金融庁の取組の必要性、北朝鮮に対する今後の金融上の措置に関する政府の見解等について質疑を行った。

## (2) 委員会経過

### ○平成30年2月1日(木) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 財政及び金融等に関する調査を行うことを決定した。
- 委員派遣を行うことを決定した。

### ○平成30年3月8日(木) (第2回)

- 財政政策等の基本施策及び金融行政に関する件について麻生国務大臣から所信を聴いた。

### ○平成30年3月15日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 財政政策等の基本施策及び金融行政に関する件について麻生国務大臣、越智内閣府副大臣、政府参考人及び参考人日本銀行総裁黒田東彦君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

西田昌司君（自民）、宮崎勝君（公明）、里見隆治君（公明）、藤巻健史君（維新）、藤

末健三君（国声）、渡辺喜美君（無）

○平成30年3月20日（火）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 財政政策等の基本施策及び金融行政に関する件について麻生国務大臣、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

古賀之士君（民進）、大塚耕平君（民進）、大門実紀史君（共産）、辰巳孝太郎君（共産）、風間直樹君（立憲）、中山恭子君（希党）

- 所得税法等の一部を改正する法律案（閣法第1号）（衆議院送付）について麻生財務大臣から趣旨説明を聴いた。
- 派遣委員から報告を聴いた。

○平成30年3月22日（木）（第5回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 所得税法等の一部を改正する法律案（閣法第1号）（衆議院送付）について麻生財務大臣、野上内閣官房副長官、うへの財務副大臣、越智内閣府副大臣、政府参考人、会計検査院当局及び参考人日本銀行副総裁若田部昌澄君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

徳茂雅之君（自民）、磯崎哲史君（民進）、古賀之士君（民進）、宮崎勝君（公明）、里見隆治君（公明）、辰巳孝太郎君（共産）、大門実紀史君（共産）、藤巻健史君（維新）、風間直樹君（立憲）、中山恭子君（希党）、藤末健三君（国声）、渡辺喜美君（無）

- 理事の補欠選任を行った。

○平成30年3月23日（金）（第6回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成三十年度一般会計予算（衆議院送付）  
平成三十年度特別会計予算（衆議院送付）  
平成三十年度政府関係機関予算（衆議院送付）  
（内閣府所管（金融庁）、財務省所管、株式会社日本政策金融公庫及び株式会社国際協力銀行）について麻生国務大臣から説明を聴いた後、同大臣、木原財務副大臣、政府参考人、

会計検査院当局及び参考人日本銀行総裁黒田東彦君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

松川るい君（自民）、古賀之士君（民進）、宮崎勝君（公明）、大門実紀史君（共産）、藤巻健史君（維新）、風間直樹君（立憲）、中山恭子君（希党）、藤末健三君（国声）、渡辺喜美君（無）

本委員会における委嘱審査は終了した。

- 所得税法等の一部を改正する法律案（閣法第1号）（衆議院送付）について麻生国務大臣、木原財務副大臣、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

川合孝典君（民進）、大門実紀史君（共産）、藤巻健史君（維新）、風間直樹君（立憲）、中山恭子君（希党）、藤末健三君（国声）

○平成30年3月28日（水）（第7回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 所得税法等の一部を改正する法律案（閣法第1号）（衆議院送付）について安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、政府参考人及び参考人日本銀行総裁黒田東彦君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

古賀之士君（民進）、大塚耕平君（民進）、大門実紀史君（共産）、藤巻健史君（維新）、風間直樹君（立憲）、中山恭子君（希党）、藤末健三君（国声）、渡辺喜美君（無）

（閣法第1号）

賛成会派 自民、公明、維新、国声、無（渡辺喜美君）

反対会派 民進、共産、立憲、希党  
なお、附帯決議を行った。

- 関税定率法等の一部を改正する法律案（閣法第13号）（衆議院送付）について麻生財務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成30年3月29日（木）（第8回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 関税定率法等の一部を改正する法律案（閣法第13号）（衆議院送付）について麻生財務大

臣、木原財務副大臣、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

古賀之士君（民進）、辰巳孝太郎君（共産）、  
大門実紀史君（共産）、藤巻健史君（維新）、  
風間直樹君（立憲）、中山恭子君（希党）、  
藤末健三君（国声）、渡辺喜美君（無）

（閣法第13号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、  
立憲、希党、国声、無（渡辺喜美君）

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

- 保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（第195回国会閣法第4号）（衆議院送付）について麻生内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

#### ○平成30年3月30日（金）（第9回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 保険業法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（第195回国会閣法第4号）（衆議院送付）について麻生国務大臣、政府参考人、会計検査院当局及び参考人日本銀行副総裁雨宮正佳君に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

古賀之士君（民進）、大門実紀史君（共産）、  
藤巻健史君（維新）、風間直樹君（立憲）、  
中山恭子君（希党）、藤末健三君（国声）、  
渡辺喜美君（無）

（第195回国会閣法第4号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、  
立憲、希党、国声、無（渡辺喜美君）

反対会派 なし

#### ○平成30年4月5日（木）（第10回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 国際観光旅客税法案（閣法第2号）（衆議院送付）について麻生財務大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、野上内閣官房副長官、木

原財務副大臣、政府参考人、会計検査院当局及び参考人独立行政法人国際観光振興機構総括理事志村務君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

愛知治郎君（自民）、川合孝典君（民進）、  
大塚耕平君（民進）、里見隆治君（公明）、  
大門実紀史君（共産）、藤巻健史君（維新）、  
風間直樹君（立憲）、中山恭子君（希党）、  
藤末健三君（国声）、渡辺喜美君（無）

また、同法案について参考人の出席を求めることを決定した。

#### ○平成30年4月10日（火）（第11回）

- 国際観光旅客税法案（閣法第2号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

定期航空協会企画委員会委員長 西尾忠男君

明治大学公共政策大学院教授 田中秀明君

〔質疑者〕

三木亨君（自民）、川合孝典君（民進）、宮崎勝君（公明）、大門実紀史君（共産）、藤巻健史君（維新）、風間直樹君（立憲）、中山恭子君（希党）、藤末健三君（国声）、渡辺喜美君（無）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 国際観光旅客税法案（閣法第2号）（衆議院送付）について麻生財務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

古賀之士君（民進）、大門実紀史君（共産）、  
藤巻健史君（維新）、風間直樹君（立憲）、  
中山恭子君（希党）、藤末健三君（国声）、  
渡辺喜美君（無）

（閣法第2号）

賛成会派 自民、公明、維新、国声、無（渡辺喜美君）

反対会派 民進、共産、立憲、希党

#### ○平成30年4月12日（木）（第12回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 決裁文書問題及び財務行政諸問題等に関する

件について麻生国務大臣、野上内閣官房副長官、木原財務副大臣、政府参考人、会計検査院当局及び参考人日本銀行理事前田栄治君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

古川俊治君（自民）、大塚耕平君（民進）、里見隆治君（公明）、辰巳孝太郎君（共産）、藤巻健史君（維新）、風間直樹君（立憲）、中山恭子君（希党）、藤末健三君（国声）、渡辺喜美君（無）

#### ○平成30年5月22日（火）（第13回）

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 参考人の出席をを求めることを決定した。
- 日本銀行法第54条第1項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書に関する件について参考人日本銀行総裁黒田東彦君から説明を聴いた後、木原財務副大臣、村井内閣府大臣政務官、政府参考人、参考人日本銀行総裁黒田東彦君、同銀行副総裁若田部昌澄君、同銀行理事衛藤公洋君及び同銀行理事前田栄治君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

愛知治郎君（自民）、宮崎勝君（公明）、大塚耕平君（民主）、風間直樹君（立憲）、大門実紀史君（共産）、藤巻健史君（維新）、中山恭子君（希党）、藤末健三君（国声）、渡辺喜美君（無）

#### ○平成30年5月29日（火）（第14回）

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 学校法人森友学園に関する件、仮想通貨への課税関係に関する件、消費税率引き上げによる影響の緩和策に関する件等について麻生財務大臣、木原財務副大臣、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

大塚耕平君（民主）、川合孝典君（民主）、風間直樹君（立憲）、辰巳孝太郎君（共産）、藤巻健史君（維新）、中山恭子君（希党）、藤末健三君（国声）、渡辺喜美君（無）

#### ○平成30年6月5日（火）（第15回）

- 理事の補欠選任を行った。

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 参考人の出席をを求めることを決定した。
- 森友学園案件に係る判決文書の改ざん等に関する調査報告書に関する件、金融緩和政策の具体的手段に関する件、仮想通貨交換業をめぐる規制に関する件等について麻生財務大臣、木原財務副大臣、政府参考人、参議院事務局当局及び参考人日本銀行副総裁若田部昌澄君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

大塚耕平君（民主）、風間直樹君（立憲）、辰巳孝太郎君（共産）、藤巻健史君（維新）、渡辺喜美君（無）、藤末健三君（国声）、中山恭子君（希党）

#### ○平成30年6月14日（木）（第16回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告に関する件について麻生内閣府特命担当大臣から説明を聴いた後、スルガ銀行におけるシェアハウス関連融資に関する件、学校法人森友学園に関する件、仮想通貨に係る課税関係に関する件、景気対策のための財政出動に関する件、仮想通貨交換業をめぐる規制に関する件、北朝鮮に対する経済制裁に関する件等について麻生国務大臣、木原財務副大臣、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

川合孝典君（民主）、風間直樹君（立憲）、辰巳孝太郎君（共産）、藤巻健史君（維新）、中山恭子君（希党）、藤末健三君（国声）、渡辺喜美君（無）

#### ○平成30年7月20日（金）（第17回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第18号外246件を審査した。
- 財政及び金融等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

## 委員派遣

---

○平成30年2月19日(月)、20日(火)

- 地方における経済・税制・金融情勢等に関する実情を調査し、もって本委員会に付託を予定される所得税法等の一部を改正する法律案(閣法第1号)の審査に資するため

[派遣地]

青森県、北海道

[派遣委員]

長谷川岳君(自民)、羽生田俊君(自民)、古川俊治君(自民)、三木亨君(自民)、古賀之士君(民進)、里見隆治君(公明)、宮崎勝君(公明)、大門実紀史君(共産)、藤巻健史君(維新)、藤末健三君(国声)